

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	少子化対策監室	職	子ども政策課長	氏名	森田 典子
評価者	組織	少子化対策監室	職	子ども政策課長	氏名	林 敏

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	少子化対策の推進	1 合計特殊出生率(※1)	指数	1.58 (H31)	1.54 (H27)	1.53(概数) (H28)	B
		2 ワークライフバランス表彰企業数(※2)	社	70 (H31)	47 (H27)	54 (H28)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	少子化対策の推進	合計特殊出生率	指数	1.58 (H31)	1.54 (H27)	1.53(概数) (H28)	1 いしかわ結婚支援推進事業費	一般県民、関係団体等	29,500	29,200	A	拡大
								2 三世代ファミリー同居・近居促進事業	一般県民	14,500	14,480	B	継続
	課題2	次世代育成支援の促進	ワークライフバランス表彰企業数	社	70 (H31)	47 (H27)	54 (H28)	ワークライフバランス推進事業費	企業	13,500	12,543	B	継続

【用語説明】

※1 合計特殊出生率

人口統計上の指標で、一人の女性が一生に生む子供の数を示す。女性の十五歳から四十九歳までの年齢別出生率を合計して算出する。

※2 ワークライフバランス企業

雇用労働者がワークライフバランス(仕事と家庭生活の調和)を図るために必要な職場環境の整備を行う企業をいう。次世代育成支援対策推進法に規定する一般事業主行動。計画を策定した者は、いしかわ子ども総合条例に基づき、県にワークライフバランス企業として登録することができる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ結婚支援推進事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	いしかわエンゼルプラン2015		

作組	織	健康福祉部少子化対策監室		
成職	氏名	主事 新保 健斗		
者電	話番	076	- 225	- 1447 内線 4187

<p>事業の目的</p> <p>本県では、結婚の希望はあっても、異性と巡り会う機会がないという若者が多いことから、成婚数の倍増に向け、県、市町、企業がトライアングル（三位一体）で結婚支援の取組を強力に実施する。</p> <p>事業の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市町や企業と連携して結婚支援を推進するための体制の整備 「いしかわ子育て支援財団」を「いしかわ結婚・子育て支援財団」と改称し、財団内に「いしかわ結婚支援センター」を設置 2 企業による結婚支援の取組促進 <ul style="list-style-type: none"> ・「いしかわ企業版しあわせアドバイザー」を設置し、従業員の結婚支援に取り組む企業を「いしかわ婚活応援企業」として認定 ・認定企業に対して、ライフプラン支援出前講座の実施、従業員向け婚活応援ガイドブックの作成等の支援を実施 3 「縁結びist」による結婚支援活動の促進等 <ul style="list-style-type: none"> ・「縁結びist」養成講座の開催、「縁結びist」制度等の広報の実施 ・結婚に関する気軽な相談窓口「婚カフェいしかわ」の設置 ・異性との接し方に不安を持つ独身男女がコミュニケーションの方法等を学ぶためのセミナーの開催 4 結婚に対する意識の醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・情報誌を活用した結婚の魅力の発信 ・若者が結婚を具体的に考えるためのセミナーの開催 	
---	--

施策・課題の状況						
施策	少子化対策の推進				評価	B
課題	少子化対策の推進					
	指標	合計特殊出生率			単位	指数
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	1.58	1.47	1.49	1.45	1.54	1.53(概数)
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算				15,000	29,500
	決算				21,000	29,200
一般財源	予算				0	0
	決算				0	0
事業費累計					21,000	50,200
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	「縁結びist」による成婚数(H28)は、76組(H17～累計686組)と、過去最多のH27(81組)と同程度となるとともに、認定企業は、当面の目標としていた100社を1年で達成(111社・団体)するなど、着実に成果を上げている。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	新たに認定企業同士の情報交換会の開催や、先駆的な活動を行っている企業を表彰する制度を創設するなど意欲ある企業の取組を一層後押しするとともに、市町の職員が先進市町の優良事例を学ぶセミナーの開催など市町とも連携し結婚支援を推進する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 三世代ファミリー同居・近居促進事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	いしかわエンゼルプラン2015		

作	組	織	健康福祉部少子化対策監室		
成	職	氏名	専門員 今部 京佳		
者	電話番号	076 - 225 - 1447 内線 4062			

事業の背景・目的
 核家族化の進展により家庭の子育て力が低下し、少子化が進行する要因の一つになっていると考えられる。
 そこで、祖父母の豊かな人生経験と生活の知恵を子育てに活かし、家庭の子育て力の向上や子育て不安の解消につなげるとともに、子どもの急病の際などに、親が祖父母から直接サポートを受けられるような子育て環境の拡大を目的とする。
 さらに、県外で離れて暮らしている祖父母または親子が県内に転居し、新たに三世代同居や近居を始める場合は加算を行うこととしており、人口減少対策のうち社会減対策としての移住・定住促進につながることを期待される。

事業の概要
 祖父母と親子(子は18歳未満)の三世代が新たに同居又は近居をするための住宅の取得に対する助成

①対象者
 県内で三世代で同居・近居を始めるため、住宅の新築・購入・増改築・改修を行う者

②助成内容
 (ア)新築、増改築等に要した費用に対して300千円を助成※
 (イ)県外からの転入者には150千円を加算

③負担割合 県・市町 各1/2 (転入加算分については県全額負担)

④実施主体 市町
 ※補助金の額は実施主体である各市町が定める。(県からの助成は150千円上限)

施策・課題の状況						
施策	少子化対策の推進				評価	B
課題	少子化対策の推進					
	指標	合計特殊出生率			単位	指数
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	1.58	1.47	1.49	1.45	1.54	1.53(概数)
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算				18,000	14,500
	決算				3,183	14,480
財源	予算				18,000	14,500
	決算				3,183	14,480
	事業費累計		0	0	3,183	17,663
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	106件の申込件数があり、また、申請者からのアンケート結果では「本補助金が三世代での同居・近居を後押しした」や、同居・近居の理由としては「子育てを助けてもらえるため」という声が多く、一定の効果を上げている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	三世代同居・近居の促進が期待され、子育てしやすい環境づくりの推進に一定の効果が見られていることから継続する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ワークライフバランス推進事業費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度		
		根拠法令	いしかわ子ども総合条例/いしかわエンゼルプラン2015			
		・計画等				

作	組	織	少子化対策監室		
成	職	氏名	主事 中村 隆志		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1447 内線 4186

1 事業の背景・目的
 子育てをしながら働きやすい職場づくりを推進するため、企業におけるワークライフバランス(仕事と生活の調和)の取組みの質の向上を一層促進させるための支援を行う。また、育休取得者の増加や、若者の就業意識(仕事も生活も大切にしたい等)の変化等へ対応するため県民・労働者への普及啓発を推し進める。

2 事業の概要
【企業における実践に向けた取組支援】
 (1)ワークライフバランス実践力アップ支援事業
 企業がワークライフバランスの取組を実践しやすくするためのノウハウを記載した「先進事例集」を作成するとともに、これを活用し、職場でのワークライフバランス推進のキーパーソンである管理職に対し、人員補完体制等のノウハウや管理職に求められる意識改革など、ワークライフバランスの実践力支援セミナーを開催(4回)。
 (2)専門家によるコンサルティング事業
 ワークライフバランスの推進に意欲的な企業に対し、専門コンサルタントを派遣し、更なるワークライフバランスの取組の向上を図る(5社延13回)。
 (3)各種ワークライフバランスセミナーの開催
 <社会保険労務士向け>
 企業における行動計画の着実な実行と計画内容の更なる充実を支援するため行動計画の策定等に直接関わる社労士等の資質向上を図るセミナーを開催。(2回)
 <管理職・人事労務担当者向け>
 管理職や人事労務担当者へ育休取得者や従業員の仕事と育児の両立への理解を促すセミナーを開催。(2回)
 (4)企業への知事表彰
 他の模範となる取組を実施している企業等を表彰し、ホームページ等で取組内容を紹介

【県民への啓発や実践に向けた取組支援】
 (1)次代を担う大学生向けライフプラン・キャリアデザインセミナーの開催
 これから就職し、社会に出る大学生に対し、社会人の先輩の経験談などを通じ、職業選択やその後のキャリアの形成においてライフイベント(結婚、出産、育児等)を意識しておくことで、仕事も家庭生活も充実した人生に繋がることの理解を促す。
 (2)育休からの復帰・就業継続サポート事業
 育休からの円滑な職場復帰、その後の就業継続までの各段階に生じる課題を解決するため、段階に応じたきめ細かな支援を行う。
 ①育休からの職場復帰セミナーの開催 ②メール相談の実施 ③仕事と育児の両立ミーティングの開催
 (3)パパ子育て講座の開催 500千円(子ども夢フォーラムに委託)
 育児中の男性等に、家庭における父親の役割や子どもとの接し方等の出前講座を企業等で実施

3 これまでの見直し
 H27～:企業による取組みの質の向上へ重点化し、育休からの復帰・就業継続サポート事業を開始
 H28～:更なる質の向上に向けて、ワークライフバランス実践力アップ支援事業を開始

施策・課題の状況						
施策	少子化対策の推進				評価	B
課題	次世代育成支援の促進					
指標	ワークライフバランス表彰企業数				単位	社
目標値	現状値					
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	70	39	42	45	47	54

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	22,900	15,000	13,000	12,500	13,500
予算	21,845	13,933	12,614	10,215	12,543
決算	22,900	15,000	13,000	2,800	13,500
一般	22,900	15,000	13,000	2,800	13,500
財源	21,845	13,933	12,614	2,621	0
決算	21,845	13,933	12,614	2,621	0
事業費累計	54,119	68,052	80,666	90,881	103,424

評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内企業がワークライフバランスの取組を実践しやすくするためのノウハウを記載した先進事例集の作成等により、ワークライフバランス表彰企業数は平成28年度に7社(平成27年度:2社)と増加するとともに、セミナーに参加する企業数が新たに約70社となるなど、取組を意欲的に進める企業が増加し、一定の成果が上がっている。			

今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	企業が共通して抱える課題について、互いに意見交換をしながら、取組を実践したいという企業の声を踏まえ、事例を通じて学び合う実践的な講座を開催することにより、企業における実践を後押しする。
--	----	--